

# 横断的アーカイブズ検索システム構築のための 共通メタデータ抽出とコンテキストの記述

小 西 光

## 【要 旨】

本稿では、横断的・統合的なアーカイブズ検索システムに求められる共通メタデータは何か、それを明らかにするため調査・考察を行った。

日本では現在、一部アーカイブズを横断検索できる仕組みは提供されているが、網羅的な横断検索は道半ばだ。今後より一層の検索利便性をかなえると共に、運営側の財政的・作業的負担を軽減する必要がある。そのためにもデータベース構築時に最低限必要となる共通メタデータを事前に明らかにすることは意義がある。

調査は国内アーカイブズ関連機関の検索システムのフォンド記述が検索可能か、10機関・組織に絞りシステムの検索項目を比較した。その結果、現状Web上の検索システムに階層検索が広く採用されているものの、記述レベルが不明確でコンテキストの記述も不十分であった。共通メタデータとしては、ISAD(G)が最優先すべきとした個別情報エリアの項目はほぼカバーできており、「ID（識別番号／レファレンスコード）」「タイトル（資料名）」「作成者」「作成年」が抽出できた。

以上から、既存システムにはフォンドレベルの記述を追加し、新規には資料群全体を優先した編成の必要性が明らかとなった。ただし、人的・財政的に厳しさを増す中・小規模機関での電子情報共有化については、実現可能な方途が望まれている。

## 【目 次】

1. 目 的
2. 先行研究
  - (1) アーカイブズ記述の国際標準 ISAD(G)および国際規格 EAD
  - (2) 統合検索のためのメタデータ抽出と集約
  - (3) 日本国内のアーカイブズ情報の共有化システム
3. 調査対象・手法
4. 調査結果
  - (1) 検索システムの有無
  - (2) フォンド記述の有無
  - (3) 検索項目比較
5. 考 察
  - (1) 国際標準が期待する検索手段との合致度
  - (2) 横断的アーカイブズ検索システムのための共通メタデータ抽出
6. まとめと今後の課題

## 1. 目 的

本稿の目的は、Web上でアーカイブズの横断的な検索手法を提供するために、現在公開される各機関の検索システム<sup>1)</sup> から共通メタデータ（ミニマルセット）を抽出することにある。またフォンドやシリーズ等の記述の検索システムへの実装にも着目する。

機関が受け入れたアーカイブズを公開するには（1）冊子体（紙媒体）目録、（2）電子ファイル形式を用いた電子化目録、（3）Web上の検索システム、の3点がある。今後さらに利用者からはWeb検索システムの公開・普及が期待されるだろう。それにともない、機関横断型の検索ニーズも高まるといえる。特にフォンドレベルの記述などアーカイブズの特性もふまえたプラットフォームの構築は重要な課題である。

本稿では、複数のアーカイブズ検索システムの検索項目を整理し、アーカイブズのデータベース（以降、DB）構築に不可欠な共通要素の抽出を行った。

## 2. 先行研究

本節では、アーカイブズの編成・記述をWeb検索可能にする環境、その構築を想定する。その際求められる国際標準、日本国内のデジタルアーカイブで共通メタデータを抽出した取り組み、そして日本のアーカイブズ情報共有化の現状を整理する。

### （1）アーカイブズ記述の国際標準ISAD(G)および国際規格EAD

日本でも国際標準ISAD(G)をベースとした記述<sup>2)</sup> が普及してきている。アーカイブズの検索について「記録史料記述に関する原則についての声明」<sup>3)</sup> では、（1）出所に関する検索が可能、（2）人名・地名・団体名など対象のアーカイブズに関連する用語（オーソリティ・データ）の整備が必要、と指摘する。マイケル・クックはこのISAD(G)のデータ交換と記述作業の優先順位について以下のように述べる<sup>4)</sup>（下線は筆者による）。

ISAD(G)は、国際的なデータ交換のために最低限な記述とは何か、ということについての一般原則を定めている。それは個別情報エリアのデータ要素すべて——レファレンス・コード、タイトル、資料作成年月日、記述レベル、数量——である。（中略）

ISAD(G)でもっとも重要なことは、マルチレベル記述の規則である。（中略）その中心となる原則は、記録史料の集合体（たとえばグループ）は最初にその全体についての記述がされるべきである、ということである。

さらに、ISAD(G)をもとに、オンライン目録とその検索手段のため、アーカイブズの資料

1) 本稿で用いる「検索システム」とは、利用者が検索項目を選択して入力し、電子的なデータベースにアクセスするWebアプリケーションシステムを指す。

2) 青山英幸『アーカイブズとアーカイバル・サイエンス ―歴史的背景と課題―』岩田書院、2004年にISAD(G)成立の経緯がまとめられている。ISAD(G)は「データ内容の標準」、EADは「データ構造の標準」と整理される。

3) アーカイブズ・インフォメーション研究会〔編訳〕『記録史料記述の国際標準』北海道大学図書刊行会、2001年。

4) 同上「4 ISAD(G)からオーソリティ・コントロールへ：国際記述標準中間報告」。

群階層をマークアップ言語によって表現するデファクト国際規格EAD（Encoded Archival Description、符号化記録史料記述<sup>5)</sup>）がある。日本でのEAD適用を模索した先行研究では「もっとも高いレベル（フォンドfondsやコレクションcollection等）の記述は、どんな記録史料の検索手段においても省略できない、とする、（中略）複数の記録史料管理主体がそれぞれの所蔵記録史料の情報を共有する際の最低限の情報はフォンド・レベル」<sup>6)</sup>とあり、フォンドレベルの重要性を指摘する。

2000年代以降は日本でもEADを導入したアーカイブズの電子共有化が進んでいる<sup>7)</sup>。国際規格を積極的に採用することで、将来的には他国のアーカイブズとの連携も期待できる。

以上ISAD(G)およびEADにおけるアーカイブズの検索に求められる項目を4点にまとめた。

- 1) 出所による検索が可能
- 2) オーソリティ・データが参照可能
- 3) 最低限必要なのは個別情報（識別情報）エリアの記述
- 4) フォンドレベルの記述が検索可能

## （2）統合検索のためのメタデータ抽出と集約

Web上に公開された情報資源を横断・統合検索する事例は、すでに欧州のEuropeana<sup>8)</sup>があるが、日本でも2020年に図書館や博物館、美術館、文書館等多分野にわたる検索システム・分野横断統合ポータル「ジャパンサーチ」<sup>9)</sup> 正式版がリリースされた。

このような統合・横断の情報検索サービスを構築する際の課題として「多様性への対応・一元性および網羅性の確保・多角的視点による分析支援」<sup>10)</sup>が挙げられる。分野横断での情報アクセスを可能にするには、記述の多様性を柔軟に吸収できる設計が求められる。そこで必要になるのは、共通基本メタデータ<sup>11)</sup>、つまり共通記述要素の抽出である。

ジャパンサーチでは全機関共通のメタデータとして「ID」と「名称/タイトル」のみを必須とし<sup>12)</sup>、

- 5) 五島敏芳「史料館の収蔵史料目録EAD/XML化」『史料館報』第77号、2002年。<http://id.nii.ac.jp/1283/00000845/>（2023年8月20日最終閲覧、以降すべてのURLは同日に最終閲覧）
- 6) 五島敏芳「EADによる電子的検索手段のデータ記載形式 -いくつかのEAD最良実践ガイドラインから-」『情報知識学会誌』15（2）、2005年。  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsik/15/2/15\\_KJ00003381795/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsik/15/2/15_KJ00003381795/_pdf)
- 7) 国文学研究資料館や国立公文書館をはじめ自然科学研究機構核融合科学研究所「核融合アーカイブズ」やアジア歴史資料センターなど公的機関を中心に導入が進められている。
- 8) Europeana (the European Union) <https://www.europeana.eu/en>
- 9) ジャパンサーチ (<https://jpsearch.go.jp/>) では、23連携機関（つなぎ役）を通じて提供された108データベースから約2100万件のコンテンツのメタデータを検索できる。向井紀子ほか「ジャパンサーチの連携コンテンツの概況及び連携拡充に向けて」『デジタルアーカイブ学会誌』4（4）、2002年。  
[https://doi.org/10.24506/jsda.4.4\\_333](https://doi.org/10.24506/jsda.4.4_333)
- 10) 山田太造ほか「人文科学データベース統合検索のためのメタデータとその応用」『じんもんこん2012論文集』2012（7）、2012年。<http://id.nii.ac.jp/1001/00087005/>
- 11) 「コンテンツの内容、外形、所在等に関する記述等のデータ」あるデータの属性を説明する付帯情報。内閣府政府広報室「ジャパンサーチ：デジタルアーカイブのナショナルプラットフォーム」内閣府ホームページAugust 2021政策お知らせ、2021年。  
[https://www.gov-online.go.jp/eng/publicity/book/hlj/html/202108/202108\\_09\\_jp.html](https://www.gov-online.go.jp/eng/publicity/book/hlj/html/202108/202108_09_jp.html)
- 12) 木藤淳子「国の分野横断統合ポータル「ジャパンサーチ（仮称）」との連携について」ジャパンサーチ（仮称）との連携促進のための説明会「ジャパンサーチ（仮称）・フェーズゼロ～分野横断統合ポータル構築に向けて」（平成30年5月16日）国立国会図書館、2018年。

連携のしやすさを最優先とした（表1）<sup>13)</sup>。提供元機関のDBに変更を加えず、共通メタデータを上乗せする方式で多様なDBの一元化を可能にした<sup>14)</sup>。これによりジャパンサーチ、DB提供機関、そして連携機関すべての負担が軽減される。

ジャパンサーチの公開により、所蔵機関・利用者双方にとって最初の取っかかりができたことは間違いない。しかしジャパンサーチだけではやはりアーカイブズで重要なコンテキストを追うのは難しい。つまり、現状はアーカイブズに特化した統合検索の構築を妨げるものではない。

### （3）日本国内のアーカイブズ情報の共有化システム

現在日本国内のアーカイブズ情報の共有化は、国立公文書館では公文書を中心に寄贈・寄託された私文書、国文学研究資料館では前近代の公文書や私文書、一部都道府県公文書等を中心に進められている。国立公文書館デジタルアーカイブでは「他機関との横断検索」<sup>15)</sup>を自館検索システムと同形式で提供している。ここでは28機関・55DBの横断検索ができる。一方、国文学研究資料館では「歴史資料の保存と永続的科学的利用に寄与する歴史資料情報の共同集約」を目的として「収蔵歴史アーカイブズデータベース」<sup>16)</sup>（旧「史料情報共有化データベース」〈2023年8月現在一部データは移行準備中〉）が公開されている。同システムでは、北海道から沖縄までの歴史資料（古文書）を中心とした文書の横断検索ができ、図書館や教育委員会をはじめ郷土資料館など601機関1万6601件の資料情報が検索可能だ。どちらの機関もISAD(G)またEADに準拠したデータ構造となっている<sup>17)</sup>。

だが各都道府県・市区町の文書館の目録公開と収蔵資料全体の説明をまとめた調査でも、その現状は芳しくない。そのうえで「オンライン総合目録」としてアーカイブズの横断検索が提案される<sup>18)</sup>。このように、国内すべてのアーカイブズ情報を横断検索可能にするためにも、共通メタデータ（ミニマルセット）を定義する必要がある、その前段階として現在提供中のアーカイブズ検索システムの調査が必要である<sup>19)</sup>。

日本を含む5か国のアーカイブズ情報共有化について、Web上の検索項目を比較した調査

「（共通項目ラベルの付与）もらったメタデータ項目に「共通項目ラベル」を付与 ※タイトル、年代、作者、提供者、URL等の分野横断で共通となりうる項目のみ」（p.11）。

[https://www.ndl.go.jp/jp/event/events/03\\_ndl.pdf](https://www.ndl.go.jp/jp/event/events/03_ndl.pdf)

13) デジタルアーカイブジャパン実務者検討委員会「第二次中間取りまとめ」デジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討委員会公式ページ、2019年。[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive\\_suisiniinkai/jitumusya/2018/torimatome2.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinkai/jitumusya/2018/torimatome2.pdf)

14) 徳原直子「国の分野横断統合ポータル「ジャパンサーチ」の目指すところ」国立国会図書館平成30年度国立大学図書館協会シンポジウム講演資料、2018年。  
[https://www.janul.jp/sites/default/files/2018-12/18sympo\\_2\\_tokuhara\\_1.pdf](https://www.janul.jp/sites/default/files/2018-12/18sympo_2_tokuhara_1.pdf)

15) 国立公文書館「他機関との横断検索」。<https://www.digital.archives.go.jp/globalfinder/cgi/start>

16) 国文学研究資料館「収蔵歴史アーカイブズデータベース」。<https://archives.nijl.ac.jp/>

17) 国立公文書館「目録データについて」『アーカイブズ』2005.9（21）、2005年に詳しい。[https://www.archives.go.jp/publication/archives/wp-content/uploads/2015/03/acv\\_21\\_p22.pdf](https://www.archives.go.jp/publication/archives/wp-content/uploads/2015/03/acv_21_p22.pdf)

18) 五島敏芳「アーカイブズ情報の電子化・保存と共有化の動向」『情報知識学会誌』17（4）、2007年。  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsik/17/4/17\\_4\\_217/\\_pdf-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsik/17/4/17_4_217/_pdf-char/ja)

19) 五島敏芳・安倍尚紀「基盤機関アーカイブズ共有化の現状と今後の課題」『共同利用機関の歴史とアーカイブズ2006』、2008年。<http://id.nii.ac.jp/1013/00002692/>

表1 ジャパンサーチ連携フォーマットの共通項目ラベル

	項目名	内容
必須項目	ID	オリジナル(ソース)データの一意の ID。レコードの URI に用いる。
	名称/タイトル	レコードの名称。検索結果の表示に用いる。
あれば必須で付与する項目	名称/タイトル英語	レコードの英語名称又はローマ字
	名称/タイトルヨミ	レコードの名称の読み。
	最終更新日	データの最終更新日(日付型)
	URL	レコードのリンク先の URL
	サムネイル画像 URL	サムネイル画像の URL
	IIIF マニフェスト URL	IIIF マニフェスト URL
	所蔵機関	オリジナルのコンテンツを所蔵する者
	所蔵機関 URL	所蔵機関のリンク先 URL(検索結果から、オリジナルのコンテンツの所蔵機関の Web サイトやデータベースに遷移させたい場合)
	コンテンツ公開状況	データベース定義と異なる場合に設定。デジタルコンテンツのアクセス範囲をコード値で指定。「ウェブ公開」「限定公開」「デジタルコンテンツなし」「コンテンツによってアクセス可能性が異なる」の選択式。
	コンテンツの権利区分	コンテンツの権利情報/二次利用条件。検索・絞り込み用に15種類の選択式になっている。
任意で付与する項目	座標	対象に関連する座標
	場所	対象に関連する場所(発行地、制作地等)
	時間/時代	対象に関連する時間(制作年、対象時期等)
	人物/団体	対象の作成・公表に関わった人・組織(作者、発行者、出演者等)

がある<sup>20)</sup>。調査では、記述レベルはフォンドレベルが基本であり、5か国すべての検索システムでISAD(G)の求める「作成者名称」が検索可能であった。同様の調査を日本国内のアーカイブズに適用し、日本における基本メタデータを明らかにしたい。

### 3. 調査対象・手法

本調査は日本国内のアーカイブズ機関が提供する検索システムを対象とする。中でも複数の検索項目を指定できる「詳細検索」があるものに限定した。詳細検索の検索項目からDBの属性をある程度把握できるためだ。調査は2022年9～11月に実施し、各システムで異なる検索項目の名称は内容を見て適宜整理した。

調査対象の選定を行うために国内アーカイブズ関連機関・組織154件を一覧化し<sup>21)</sup>、12カテ

20) 坂口貴弘「諸外国におけるアーカイブズ情報共有化の現状とその手法」『アーカイブズ情報の共有化に向けて』岩田書院、2010年。

21) 国立公文書館「関連リンク」(<https://www.archives.go.jp/links/>)、東京都公文書館「リンク集」(<https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/01soumu/archives/05link.htm>)、広島県文書館「全国の文書館(リンク集)」(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/monjokan/sub16.html>)、みちのく震録伝「東日本大震災デジタルアーカイブリンク集」(<https://www.shinrokuden.irides.tohoku.ac.jp/contents/geje-link/>)を参考にした。

ゴリを設定・分類した（付録参照）<sup>22)</sup>。

カテゴリは、まず国に関連する機関を公文書管理法に準拠し、

- (1) 「国立公文書館等」対象機関
- (2) 「独立行政法人等」対象機関
- (3) 「歴史資料等保有施設」認定施設
- (4) (3)に含まれない機関・組織「類縁機関」

とした。続いて、

- (5) 「民間アーカイブズ」
- (6) 「企業アーカイブズ」
- (7) 「その他アーカイブズ」（国立国会図書館やNPO法人等がオンライン上で運営）

最後に「全国公文書館等」として地方公文書館を、

- (8) 都道府県
- (9) 都道府県（県史）
- (10) 政令指定都市
- (11) 市区町
- (12) その他（都道府県レベルの類縁機関）

に整理した。カテゴリ別の機関・組織数を表2に示す。

次に、154件のうち(1)～(7)の54件について、検索システムの提供の有無、フォンドレベルの記述の有無を調査した。(1)～(7)に限定した理由は、多岐にわたる資料目録のWeb公開実態、どのような検索項目を重視して提供しているかが重要との判断からだ。地方自治体の行政文書を扱う(8)～(12)は、データの構成にある程度類似性があるとし除外した。また、フォンドレベルの記述の有無を確認するのは、ISAD(G)の方針が検索システムとDBに反映されているか確認するためである。

最後に、検索システムを提供する機関・組織の中から、フォンド記述の有無にかかわらず検索システムの多様性をふまえて次の(イ)～(ヌ)の10件に絞り、詳細検索の検索項目を比較した。施設名の後ろの(○/×)でフォンド記述の有無を示す。

表2 アーカイブズ関連機関・組織数（カテゴリ別）

カテゴリ	機関・組織数
(1) 「国立公文書館等」対象機関	16
(2) 「独立行政法人等」対象機関	7
(3) 「歴史資料等保有施設」認定施設	4
(4) 類縁機関	10
(5) 民間アーカイブズ	5
(6) 企業アーカイブズ	7
(7) その他アーカイブズ	5
(8) 全国公文書館等(都道府県)	43
(9) 全国公文書館等(都道府県)県史	2
(10) 全国公文書館等(政令市)	13
(11) 全国公文書館等(市区町)	39
(12) 全国公文書館等(その他)	3
計	154

22) 「アーカイブズ関連機関リスト」筆者作成（2022年11月15日時点）。<https://docs.google.com/spreadsheets/d/1npfkn5CFe6EkCi00jIRR4eb6gPy4NFC7u4aT4xmbSa8/edit?usp=sharing>

- (イ) 東京大学文書館「東京大学文書館デジタル・アーカイブ」<sup>23)</sup> (○)
- (ロ) 神戸大学大学文書史料室「特定歴史公文書等データベース」<sup>24)</sup> (×)
- (ハ) 国立女性教育会館 女性アーカイブセンター「女性デジタルアーカイブシステム」<sup>25)</sup>  
(×、資料群概要は別ページ<sup>26)</sup>にあり)
- (ニ) 防衛省防衛研究所戦史研究センター「戦史史料・戦史叢書検索」<sup>27)</sup> (×)
- (ホ) 税務大学校 租税史料室「租税史料の検索」<sup>28)</sup> (×)
- (ヘ) 国立教育政策研究所教育図書館「個人旧蔵資料」<sup>29)</sup> (×)
- (ト) 滋賀大学経済学部附属史料館「収蔵史料目録検索システム」<sup>30)</sup> (○)
- (チ) 丸山眞男文庫「草稿類デジタルアーカイブ」<sup>31)</sup> (×)
- (リ) 三井文庫「三井文庫所蔵史料データベース」<sup>32)</sup> (×)
- (ス) 岩手県庁「いわて震災津波アーカイブ～希望～」<sup>33)</sup> (×)

#### 4. 調査結果

調査の結果を検索システムの有無、フォンド記述の有無、検索項目比較に分けてまとめる。

##### (1) 検索システムの有無

表3に、54機関・組織の検索システムの提供状況を示した。このうち、PDFや表データのダウンロード形式のみ、またホームページ上で一覧化した形式のみは「無」とした。

- 
- 23) 東京大学文書館「東京大学文書館デジタル・アーカイブ」。  
<https://uta.u-tokyo.ac.jp/uta/s/da/page/home>
  - 24) 神戸大学大学文書史料室「神戸大学特定歴史公文書等データベース」。  
<https://dalib.kobe-u.ac.jp/da/archives/>
  - 25) 国立女性教育会館女性デジタルアーカイブシステム。  
[https://w-archive.nwec.go.jp/il/meta\\_pub/G0000337warchive](https://w-archive.nwec.go.jp/il/meta_pub/G0000337warchive)
  - 26) 独立行政法人国立女性教育会館「女性アーカイブセンター資料群一覧」。  
<https://www.nwec.jp/database/list/archives.html>
  - 27) 防衛省防衛研究所戦史研究センター「戦史史料・戦史叢書検索」。  
[http://www.nids.mod.go.jp/military\\_history\\_search/CrossSearch](http://www.nids.mod.go.jp/military_history_search/CrossSearch)
  - 28) 税務大学校租税史料室「租税史料の検索」。  
<https://www.nta.go.jp/about/organization/ntc/cgi-bin/sozei/06bb.php>
  - 29) 国立教育政策研究所教育図書館「個人旧蔵資料」。  
<https://nierlib.nier.go.jp/lib/database/MONJO/advanced/>
  - 30) 滋賀大学経済学部附属史料館「収蔵史料目録検索システム」。<https://shiryo.econ.shiga-u.ac.jp/>
  - 31) 東京女子大学「丸山眞男文庫 草稿類デジタルアーカイブ」。  
<https://maruyamabunko.twcu.ac.jp/archives/>
  - 32) 公益財団法人三井文庫「三井文庫所蔵史料データベース」。  
<https://jmapps.ne.jp/mitsuibunko/>
  - 33) 岩手県庁「いわて震災津波アーカイブ～希望～」。  
<https://iwate-archive.pref.iwate.jp/sae/advanced>

表3 検索システム提供の有無

カテゴリ	検索システム		計
	有	無	
(1) 「国立公文書館等」対象機関	9	7	16
(2) 「独立行政法人等」対象機関	4	3	7
(3) 「歴史資料等保有施設」認定施設	4	0	4
(4) 類縁機関	3	7	10
(5) 民間アーカイブズ	3	2	5
(6) 企業アーカイブズ	0	7	7
(7) その他アーカイブズ	5	0	5
計	28	26	54

計54のうち検索システムの提供「有」が28、「無」が26だった。約52%は一般利用者向けに検索システムを提供していた。一方、大学図書館や戦争関連資料を収集した機関・組織等で検索システムの整備が不十分だった。

企業アーカイブズは、設置の目的が公的機関とは異なるため、企業の博物館等で資料の一部を公開することもあるが、広く一般利用を想定する検索システムは提供されていない。

その他アーカイブズは、全例で検索システムが提供されている。あるテーマに関連する資料情報を集約した「ポータルサイト」の役割を担うことが多く、整理当初よりWeb公開が前提で検索システムとセットで設計されるといえる。

また、28のうち9は「階層検索」を提供していた。階層検索とは、階層化した資料情報を手がかりに資料に辿り着く手法であり、資料の全体像を理解しやすい。9機関・組織の内訳は(1)「国立公文書館等」対象機関が8、(5)民間アーカイブズが1（丸山眞男記念比較思想研究センター）であった。いずれも省庁や研究機関を背景とした検索システムである。残り19のうち14は、カテゴリやジャンルといった「分類」情報を付与して検索の利便性を向上させている。この分類には階層性を持たせたものもあり、分類の階層で検索できる機関もあった。

## (2) フォンド記述の有無

続いて、検索システムからフォンドの記述の有無を調べた（表4）。先行研究でも全体から個別への記述を重視し、かつフォンドレベルの記述を検索可能にすべきとある。フォンドレベルの情報が検索可能か確認する。

54のうちフォンドの記述「有」が5、「無」（もしくは不明）は47だった。「△」とした5機関・組織は、①検索システム上では確認が取れないが、フォンドレベルに準じる情報が検索結果やホームページ上で確認可能、②他サイトに資料群詳細がある、などフォンドレベルを意識した情報が確認できたものだ。利用者が検索システム上でフォンドにアクセスできるのは約9%にとどまり、内訳は国立公文書館、東京大学文書館、京都大学大学文書館、国文学研究資料館、滋賀大学経済学部附属史料館（フォンド3件のみが収録された検索システム）となった。



表4 フォンド記述の有無

カテゴリ	フォンド記述			計
	有	無	△	
(1) 「国立公文書館等」対象機関	3	12	1	16
(2) 「独立行政法人等」対象機関	1	4	2	7
(3) 「歴史資料等保有施設」認定施設	0	3	1	4
(4) 類縁機関	1	8	1	10
(5) 民間アーカイブズ	0	5	0	5
(6) 企業アーカイブズ	0	7	0	7
(7) その他アーカイブズ	0	5	0	5
計	5	47	5	54

### (3) 検索項目比較

表5では、前掲（イ）～（ヌ）の10組織・機関の検索項目を比較した。その際、検索項目の表示順は変更せず、プルダウン等の選択候補は一部表内から除外した。

まず、すべての検索システムで「キーワード検索」が実装されていた（灰色セル）。利用者が記述レベルを意識して検索できる仕組みは、「文書群目録検索」と「史料目録検索」を分けて提供している滋賀大学経済学部附属史料館のみだった。しかし8機関・組織では階層情報があり、所蔵資料の全体像を意識しつつ資料を検索できた（下線セル）。例えば三井文庫では「分類」の項で資料群が選択できる。また国立女性教育会館女性アーカイブセンターでは、検索とは別ページに資料群一覧リンクを設け、別途カテゴリ検索のページには資料群別に「小資料群」（シリーズに該当）を列挙していた。

ただし「分類/コレクション/カテゴリ/階層」の語は注意が必要となる。「分類」や「コレクション」という用語でもフォンドとして扱えそうな場合もあれば、重複を許す字義通り分類の場合もある。用語からでは、利用者の便を優先したのか、編成の結果か判断しかねた。例えば神戸大学大学文書史料室では「カテゴリ階層」として移管寄贈者、作成部局等、形態の階層から資料群が選択できるが、すべてのアイテムに上記3分類それぞれが付与され、編成・記述というより分類の設計に近かった。

8機関・組織に共通する検索項目は「タイトル」「作成年」「作成者」だった。また「資料識別番号」や「資料番号」での検索は7、「資料形態」が4、「移管元」が3、資料に関連する「場所」が2機関・組織が提供していた。また、いわて震災津波アーカイブ～希望～のように場所や移管元、テーマやカテゴリ別分類などが検索項目で設計されていた。以上を表6にまとめる。

表5 10組織・機関の検索項目

東京大学文書館	神戸大学 大学文書史料室	国立女性教育会館女性 アーカイブ センター	防衛省防衛 研究所戦史 研究センター	税務情報セ ンター 租税史料室	国立教育政 策研究所 教育研究情 報センター	滋賀大学経 済学部附属 史料館	丸山眞男記 念比較思想 研究センタ ー	公益財団法 人三井文庫	いわて震災 津波アーカ イブ〜希望 〜
キーワード	識別番号	全ての項目	タイトル	キーワード	全ての項目 から	地域	フリーワード	キーワード	すべて
タイトル	資料グループ	請求記号	部署等(戦 史資料の み)	年代区分 (西暦)	タイトル	分類	タイトル	分類	上位タイトル
年代域	枝番	資料群名	キーワード	分類区分 [近世、近代 以降(大分 類、中分類、 小分類)]	編著者名	文書群名	作成年	表題	タイトル
作成者	文書等の名称	小資料群名	分類階層 [陸軍一般 史料、海軍 一般史料]		発行者	キーワード	年代指定から	資料番号	タイトルヨミ
参照コード	グループの 名称	件名			請求記号		年代指定まで	作成者	キーワード
画像がある 資料のみ検索	作成部局	内容・内容 細目			発行年		資料番号	原所蔵者	作成者・撮影者
資料群階層	作成日(自)	作成発行者			コレクション		画像の有無 [有、無、問 わない]	資料年代	提供者
	作成日(至)	キーワード					分類階層 [大項目、中 項目、小項目]		場所情報
	受入方法	作成年							分類(テーマ)
	移管寄贈元	資料種別							分類(カテゴリ)
	複製物の存 否	原資料の利用							備考
	利用制限	資料群の分野							市町村を選ぶ [沿岸市 町村、内陸 市町村]
	キーワード	表示件数 [ ]							日付を選ぶ
	受入日								提供元を選ぶ
	受入日注記								資料種別を選ぶ
	配架場所								カテゴリを選ぶ
	旧資料番号								
	カテゴリ階 層[移管寄 贈者、作成 部局等、形態]								

表6 検索項目の比較

	東京大学 文書館	神戸大学 大学文書 史料室	国立女性 教育会館 女性アー カイブセ ンター	防衛省防 衛研究所 戦史研究 センター	税務情報 センター 租税史料 室	国立教育 政策研究 所 教育 研究情報 センター	滋賀大学 経済学部 附属史料 館	丸山眞男 記念比較 思想研究 センター	公益財団 法人三井 文庫	いわて震 災津波ア ーカイブ ～希望～
キーワード検索	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
階層情報	○	△	△	○	○	○	○	○	○	－
タイトル	○	○	○	○	－	○	－	○	○	○
作成者	○	○	○	○	－	○	－	○	○	○
作成年	○	○	○	－	○	○	－	○	○	○
識別番号	○	○	○	○	－	○	－	○	○	－
形態	－	○	○	－	－	－	○	－	－	○
移管元	－	○	－	－	－	－	－	－	○	○
場所	－	－	－	－	－	－	○	－	－	○

## 5. 考 察

調査結果をもとに、本稿の目的である公開中の検索システムから共通メタデータを抽出し、横断検索を見越したDB構築のための共通要素を明確にしたい。また、コンテキストの記述をどう実装するかにも言及する。

### （1）国際標準が期待する検索手段との合致度

本項では、先行研究で確認したISAD(G)およびEADの検索システムに求める要件と、現在日本で提供される検索システムとの合致度を整理する。

まず出所による検索は概ね可能だった。資料群名が出所に該当する場合も多く、そうでない場合でも「作成者/作成部局」の検索項目が設けられていた。また大学等大きな組織体では出所で編成されていることが検索システムから読み取れた。

次に個別情報エリア（レファレンス・コード、タイトル、資料作成年月日、記述レベル、数量）は、記述レベルと数量を除き、十分な情報が記述されていた。これはアイテム単位での目録作成を重視してきた日本だからこそできている検索システムである。一方で、記述レベルが乏しいのはアイテム目録型の記述が主だった日本の課題でもあり、フォンド/シリーズレベルを前提としたデータ構造は限定的だった。階層検索を導入しているところもコンテキストに重要なフォンドの「組織歴または履歴」「伝来」まで検索可能な事例は少ない。

最後にフォンドレベルの検索は、可能とも不十分ともいえる。たしかに階層検索によりアーカイブズの編成の階層性は意識できる。しかし、フォンドの記述がない事例が多いため、ISAD(G)やEADが期待するほどではない。

ちなみにオーソリティ・データが参照可能との要件もあったが、今回の調査では確認できなかった。今後、ジャパンサーチの「利活用スキーマ」などオントロジーを活用した日本版オーソリティ・データにも期待したい。

以上、本稿で調査対象とした検索システムはISAD(G)およびEADの期待に概ね応えるものとなっていた。

## （2）横断的アーカイブズ検索システムのための共通メタデータ抽出

前項をふまえ、複数のアーカイブズ検索システムを横断的に検索可能にするための共通メタデータを整理する。

まず今回の調査対象に共通していた検索項目は「タイトル（資料名）」「作成者」「作成年」「ID（識別番号/レファレンスコード）」の4項目だった。これら4項目は各機関必須の共通メタデータとして良さそうである。ISAD(G)の個別情報に求められる「記述レベル」と「数量」が検索システムに実装されていないのは、資料提供側・利用側双方へのISAD(G)の「記述レベル」普及の問題と、検索画面で数量検索が求められない傾向のためと考えられる。

「記述レベル」が検索可能であることは、アーカイブズにとって重要である。記述レベルの普及・啓蒙には、現状普及している階層検索の仕組みを活用する手立てがある。現検索システムでの階層検索の採用率が高いことから、利用者が記述レベルを用いた検索へと速やかに移行できる可能性が高い。順次「記述レベル」を追加し、可能な限りフォンド、シリーズの階層検索となることを期待する。EADの適用は、検索画面だけでは判断できないが、提供側が階層構造の意識を持っている点は評価できる。ただし編成か分類かとの点では疑問が残った。いずれにしてもアーキビストによる編成と普及が今後の課題だろう。

一方、いわて震災津波アーカイブ～希望～のように同じテーマ、カテゴリの資料を集めたコレクション的分類も、場合によって利用者には分かり良いだろう。近年のソーシャルメディア文化の中で普及した「タグ」の設計がまさにそれである。編成と分類がWebサービス上に共存するのも有効と考える。なお提供側がすべての分類項目を用意する必要はなく、適宜利用者がタグを追加できる設計にすれば、コスト削減にも利用者の益にもつながっていく。

このような共通メタデータを前提に、今後はどの規模の機関でも資料の受入から公開までを短期間で実現できるような安全で使いやすい共通のアーカイブズ・データベース管理プラットフォームシステムの開発が求められよう。各機関がシステムを自前で用意せずとも、当該システムへの有償登録により記述・編成に専念できることが期待される。

## 6. まとめと今後の課題

以上、日本国内のアーカイブズ機関が提供する検索システムの実態について調査を行った。ここから、階層検索が有効とされる現状、記述レベルが不明瞭でコンテキストの記述も不十分なことが分かった。本稿の目的としていた共通メタデータは、ISAD(G)が最優先とした個別情報エリアの「ID（識別番号/レファレンスコード）」「タイトル（資料名）」「作成者」「作成年」の4項目が抽出できた。その上で、資料群全体を意識した記述・編成の必要性が明らかとなった。

実際、人的・財政的資源の乏しい中・小規模機関では、現状の目録から新たに編成を行うのも、EADを適用した電子化も容易ではない。今後DBを構築する際にも、ISAD(G)の示すように資料群全体からシリーズそしてアイテムという作業手順に変更されると良い。膨大な量の資料と限られたリソースを考えると、優先順位の明確化により速やかな資料の公開が可能になるだろう。

今後はどの規模の機関でも資料の受入から公開までを短期間で実現できるアーカイブズ・データベース管理システムの開発が求められよう。その一助として本稿が貢献できれば幸いで

ある。

#### 謝 辞

本稿は、令和4年度アーカイブズ・カレッジ（長期コース）修了論文「アーカイブズに求められるデータベース構築のエンティティとコンテキストの記述」に大幅な加筆・修正を加えたものである。本稿の執筆は、指導教員の藤實久美子先生をはじめ、講師・スタッフの方々、そして同期受講者、家族の支えがあって実現した。この場を借りて厚く御礼申し上げる。